

第82期報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

株式会社朝日工業社



当期のレビュー

受注高 **701億6千5百万円** (前年比 **0.2%**増)

売上高 **766億7千5百万円** (前年比 **7.7%**減)

営業利益 **27億7千1百万円** (前年比 **13.7%**増)

当期純利益 **15億7千2百万円** (前年比 **20.5%**増)

Top Message

トップメッセージ



社会・市場のニーズに応える事業を推進し、企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。またこの度の東日本大震災により、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

ここに、第82期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境と業績

国内の経済情勢は、年度前半は外需産業を中心とした企業業績の改善や、政府の経済対策効果などにより景気回復の兆しがありましたが、年度半ばからの急激な円高の進行や資源価格の高騰などのため、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループの設備工事事業では、官公需が低調に推移し、新たな民間設備投資も抑制傾向にあり厳しい環境が続きました。一方で精密環境制御機器の製造販売事業では、世界的な半導体の需要増加や液晶テレビに加え市場拡大が著しいスマートフォンやタブレット端末の躍進により、事業環境が好転しました。

この結果、当期の連結業績は、受注高は701億6千5百万円(前年比0.2%増)、売上高は766億7千5百万円(同7.7%減)となりました。また、営業利益は27億7千1百万円(同13.7%増)、経常利益は28億6千4百万円(同11.9%増)、当期純利益は15億7千2百万円(同20.5%増)となりました。

第14次中期経営計画について

当社グループでは、第13次中期経営計画の終了

にとまない新たに第14次中期経営計画(平成23年4月～平成26年3月)をスタートしております。第13次中期経営計画では、リーマンショックをはじめとする世界的な金融市場混乱の影響を受け、受注高、売上高が最終年度目標を達成することができなかったものの、利益面では「利益重視の経営」方針のもと目標を大幅に上回る業績を上げることができました。第14次中期経営計画でも、この「利益重視の経営」方針を継続し、更なる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指します。

また、このような目標を達成するため、経営、管理、営業、施工、製造等全ての事業遂行の過程において、各部門の組織・業務体系、役職員の取組み等の「質」に磨きをかけるとともに、それらを結集し事業に取り組んでまいります。(中期経営計画については次ページをご参照ください)

株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様に対する長期的な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本に、記念配当や特別配当の上乗せを実施しており、当期につきましては、1株につき15円の配当とさせていただきます。また次期は、中間配当の実施を予定しており、期末配当と合わせて1株につき15円の配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



第14次中期経営計画の概要

第13次中期経営計画レビュー

平成20年4月から平成23年3月までの3年間で企業体質強化と企業価値向上に取り組み、CSRの充実、収益力の向上、海外子会社の経営基盤整備などで成果を上げました。

特に収益性の面では「利益重視の経営」を推進し、最終目標を大幅に上回る業績を達成しました。

第14次中期経営計画の基本方針

1. 今一層社会から信頼され、必要とされる企業となることを目指す。
2. コア事業の強化と事業領域の拡大に取り組む。
3. 環境変化に対応できる組織・体制づくりと人材の育成・活用を図る。

目標を達成するための3つの戦略

【経営基盤強化戦略】

1 CSR(企業の社会的責任)経営の推進

- ・継続的な教育によるコンプライアンスの徹底
- ・社会貢献活動を推進・支援するための社内制度の整備
- ・低炭素社会づくりに貢献するための環境負荷の低減と省エネルギーに関する事業の積極的な推進

2 組織・管理態勢の強化

- ・グループ全体としての業績向上と柔軟な環境変化への対応が可能な組織の構築と管理体制の再整備

3 人材の確保・活用と社員教育の充実

- ・長期的な視野に立った人材確保と柔軟な配置転換による人材の効果的活用
- ・全社教育体制の整備と体系立った社員教育の継続的な実施
- ・業務に直結する社員教育の実施と社内制度の見直し

【コア事業強化戦略】

I. 設備工事業業

1 重点市場、成長分野への取り組み強化

- ・組織・事業体制の見直しと人員増強による首都圏エリアの受注力強化と事業規模の拡大
- ・顧客サポート体制の整備・強化と企画提案型営業の積極的な推進

2 コスト競争力の強化

- ・購買部門の取り扱い量の拡大、徹底したVE、工法の改善等による更なる原価低減の推進

3 海外事業の安定成長

- ・国内営業の積極的な支援による海外事業における新規顧客の開拓と業容の拡大

II. 機器製造販売事業

1 顧客満足度の向上

- ・メンテナンス部門の人員増強と教育体制の構築および台湾・韓国・中国におけるサービス体制の強化

2 収益力の強化

- ・マネジメントシステムの改善と生産管理技術の向上
- ・積極的な省エネ機器の拡販

【事業領域拡大戦略】

I. 設備工事業業

■ ソリューションビジネスの展開

- ・総合エネルギー管理サービス業への取り組みによるソリューションビジネスの展開
- ・アフターフォロー・保守メンテナンス体制の強化

II. 機器製造販売事業

■ 新たな市場・顧客の開拓

- ・保有する特許製品・技術、またそれらを応用した新製品・新技術による半導体・液晶産業の周辺市場や精密環境を必要とする市場での顧客開拓と業容拡大

目標数値

連結受注高 **866** 億円、 連結売上高 **856** 億円、 連結営業利益 **29** 億円、 連結当期純利益 **16** 億円



財務ハイライト

単位:百万円

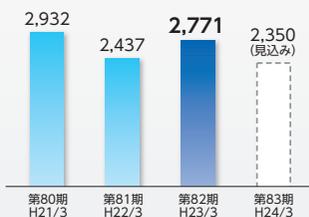
▶ 受注高
701億6千5百万円



▶ 売上高
766億7千5百万円



▶ 営業利益
27億7千1百万円

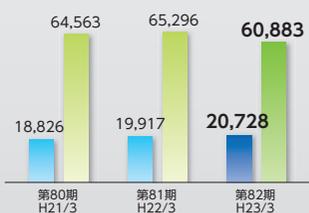


▶ 当期純利益
15億7千2百万円



▶ 純資産
207億2千8百万円

▶ 総資産
608億8千3百万円



連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当期末 平成23年3月31日現在	前期末 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	48,133	52,079
固定資産	12,749	13,217
有形固定資産	5,037	5,200
無形固定資産	385	384
投資その他の資産	7,327	7,632
資産合計	60,883	65,296
(負債の部)		
流動負債	36,984	41,539
固定負債	3,169	3,840
負債合計	40,154	45,379
(純資産の部)		
株主資本	20,525	19,447
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	13,323	12,244
自己株式	△ 377	△ 376
その他の包括利益累計額	203	470
その他有価証券評価差額金	292	543
為替換算調整勘定	△ 88	△ 72
純資産合計	20,728	19,917
負債純資産合計	60,883	65,296

損益計算書

単位:百万円

	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	76,675	83,111
売上原価	68,546	75,430
売上総利益	8,129	7,680
販売費及び一般管理費	5,357	5,243
営業利益	2,771	2,437
営業外収益	211	255
営業外費用	118	132
経常利益	2,864	2,559
特別利益	223	29
特別損失	36	96
税金等調整前当期純利益	3,052	2,493
法人税、住民税及び事業税	1,772	1,119
法人税等調整額	△ 292	69
少数株主損益調整前当期純利益	1,572	-
当期純利益	1,572	1,304

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

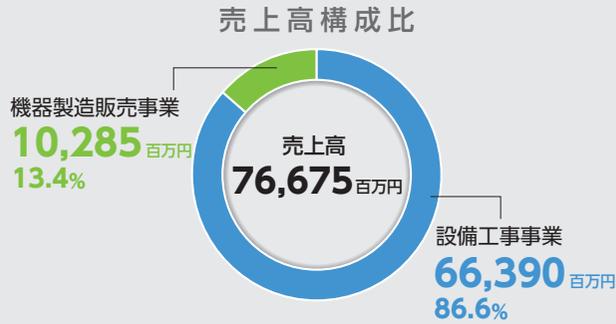
	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	9,669	△ 179
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 37	△ 402
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 618	△ 981
現金及び現金同等物に係る 換算差額	15	△ 14
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	9,029	△ 1,578
現金及び現金同等物の 期首残高	5,391	6,969
現金及び現金同等物の 期末残高	14,420	5,391

財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認ください。

朝日工業社

検索

■ セグメント情報



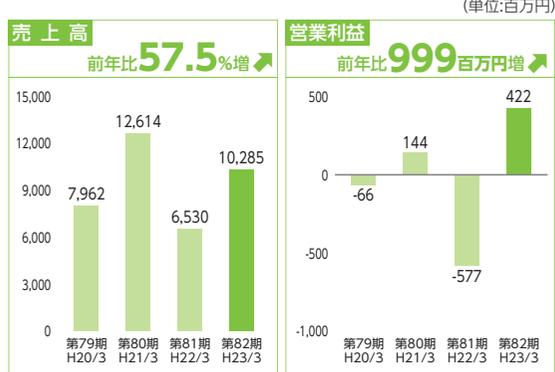
■ 設備工事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理
(単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売
(単位:百万円)



会社の概況

(平成23年3月31日現在)

商号 株式会社朝日工業社
ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業 大正14年4月3日
設立 昭和15年8月8日
資本金 3,857,100千円
代表者 代表取締役社長 高須康有
従業員数 920名(連結)、891名(単体)
事業内容 ■設備工事業
■機器製造販売事業
事業所 本社および本店(東京都港区)
大阪支社(大阪市淀川区)
支店8ヶ所、営業所29ヶ所
機器事業部(千葉県船橋市)
技術研究所(千葉県習志野市)

建設業許可 国土交通大臣許可(特-21)第2822号
管工事業、電気工事業、
機械器具設置工事業、建築工事業
国土交通大臣許可(般-21)第2822号
消防施設工事業

連結子会社

(平成23年3月31日現在)

国内 北海道アサヒ冷熱工事株式会社
旭栄興産株式会社
海外 亞太朝日股份有限公司

■ 株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324(フリーダイヤル)

■ 特別口座お取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店および全国各支店

■ 単元株式数

1,000株

■ 上場金融商品取引所

東京および大阪証券取引所(第一部)

証券コード1975

■ 公告方法

電子公告により行います。

<http://www.asahikogyosha.co.jp>

ただし、やむを得ない事由によって電子公告

による公告をすることができない場合には、

日本経済新聞に掲載して行います。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。

※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。

※株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券をお持ちの場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 78,198千株
発行済株式の総数 34,000千株
株主数 3,215名
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日工業社共栄会	1,731	5.25
朝日工業社西日本共栄会	1,693	5.14
株式会社みずほ銀行	1,635	4.96
株式会社朝日工業社従業員持株会	1,591	4.83
日本生命保険相互会社	1,567	4.75
株式会社みずほコーポレート銀行	1,441	4.37
農林中央金庫	1,440	4.37
高須佳子	1,072	3.25
高須康有	1,022	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	716	2.17

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,974人	19,041千株	56.01%
金融機関	33人	9,785千株	28.78%
その他法人	127人	3,986千株	11.72%
外国法人等	57人	1,037千株	3.05%
金融商品取引業者	24人	151千株	0.44%
計	3,215人	34,000千株	100.00%

